

平成23年度 建設投資見通し —概要とその要点—

平成23年6月

国土交通省 総合政策局
情報安全・調査課 建設統計室

はじめに

我が国の建設投資は、GDPに占める割合が高く、市場に与える影響は極めて大きい。そのため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和35年から毎年度当初に建設投資推計及び建設投資見通しを作成し、「建設投資見通し－概要とその要点－」として公表している。

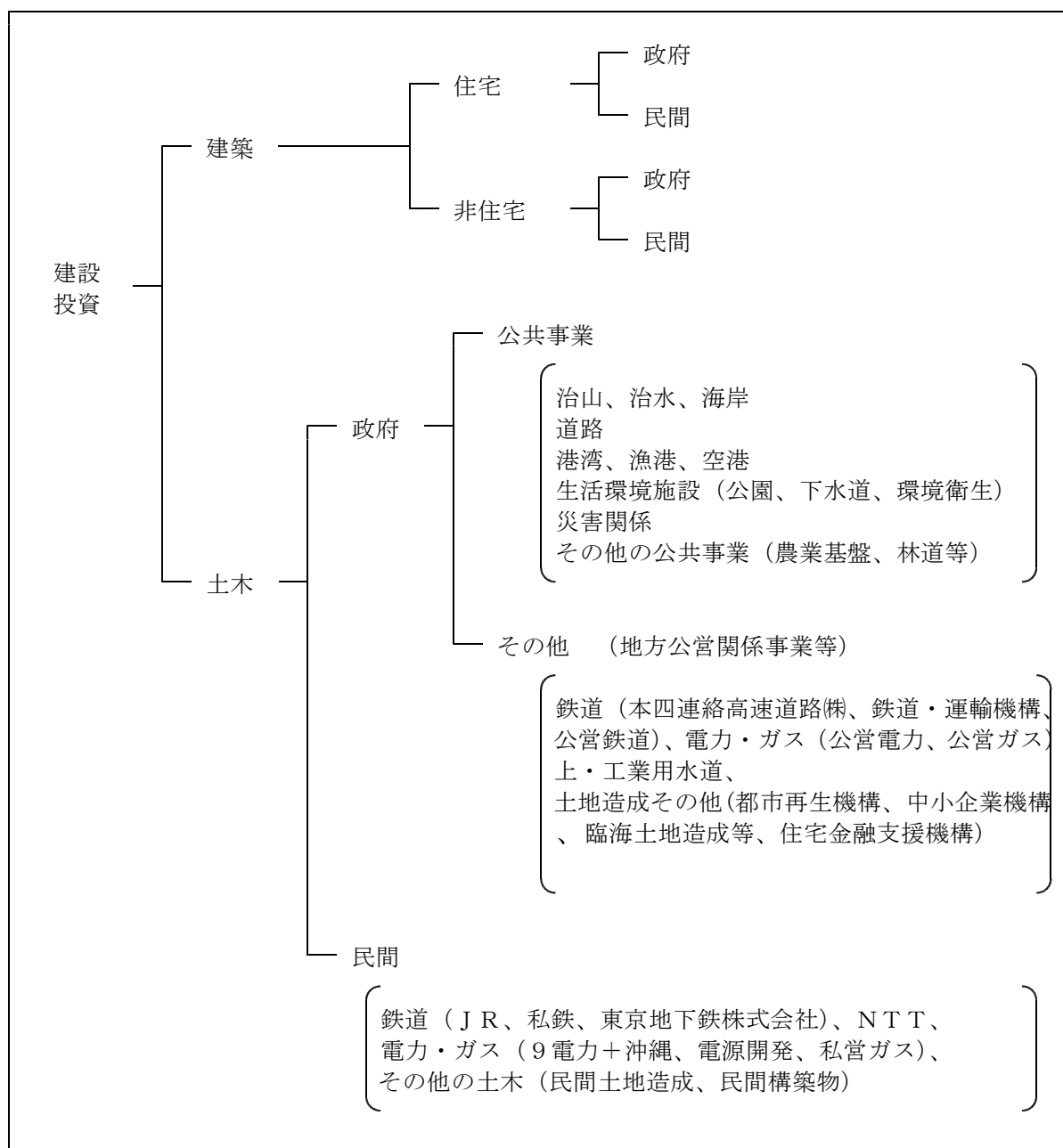
■作成の方法と留意点

- ・ 「建設投資推計」とは、我が国の全建設活動の実績を出来高ベースで把握したものであり、建築着工統計、建設工事施工統計や建設事業費の実績値等を基に作成している。今回は、平成20年度分までについて公表している。
- ・ 「建設投資見通し」とは、我が国の全建設活動の見通しを出来高ベースで把握したものである。政府投資については、事業別の予算状況及び繰越率、支出率等を考慮して推計を行っており、地方単独事業については、地方財政計画等を参考に推計している。民間投資については、建築着工統計の分析や政府経済見通し等を参考に推計している。今回は、平成23年度分について公表している。平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧等に係る建設投資については、これまで財政上措置された政府投資を元に推計を行っている。
- ・ 平成21年度及び22年度分については、見込み額である。今後、集計を行い建設投資推計の額を公表する。
- ・ 政府建設投資には、公共事業関係費予算のうち、用地費・補償費、調査費、機械費等は含まない。
- ・ 建設投資には、公共事業の維持修繕工事は含むが、それ以外の維持修繕工事は含まない。

公共事業関係費、政府建設投資、公的固定資本形成の関係図

公共事業関係費予算 (地方単独を含む)	用地費・補償費 調 査 費	国の事業 (直轄・補助・独立行政法人・ 特殊法人等)	地方単独		機械費等
政府建設投資		公共事業関係建設投資 (土木・住宅)	公共事業 以外土木	政府 非住宅	
国民経済計算の 公的固定資本形成		公共事業関係建設投資 (土木・住宅)	公共事業 以外土木	政府 非住宅	機械費等

■建設投資の区分



- ・昭和60年度より日本電信電話株式会社を民間として計上している。
- ・平成62年度よりＪＲグループ各社を民間として計上している。
- ・平成15年度より電源開発株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・平成17年度より東京地下鉄株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・平成17年10月より道路関係公団は民営化されて高速道路会社になったが、引き続き政府（公共事業）として計上している。

本書についての問い合わせ先は下記のとおり

- 国土交通省 総合政策局 情報安全・調査課 建設統計室 統計解析係
- 電話：代表 03(5253)8111 内線 28-612
- 住所：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 中央合同庁舎2号館14階

目 次

1	建設投資見通しの概要	-----	1
	(1) 建設投資見通しの概要	-----	1
	(2) 国内総生産及び建設投資の推移（名目値）	-----	4
	(3) 建設投資の構成	-----	7
	(4) 政府・民間別構成比の推移	-----	8
	(5) 建築・土木別構成比の推移	-----	9
2	政府建設投資の動向	-----	10
3	住宅投資の動向	-----	10
4	民間非住宅建設投資の動向	-----	13
	(別添) 東日本大震災からの復旧等に係る建設投資見通しについて		
1.	建設投資見通しの推計上の対応	-----	14
	(1) 政府建設投資		
	1) 応急仮設住宅に関する推計上の取扱い		
	2) 災害廃棄物処理撤去への対応		
	(2) 民間建設投資		
2.	東日本大震災の復旧等に係る建設投資が我が国経済に及ぼす影響について	----	16
	(1) 復旧等に係る建設投資のマクロ経済に及ぼす影響について		
	(2) 復旧等に係る建設投資による生産誘発効果について		

1 建設投資見通しの概要

(1) 建設投資見通しの概要

平成23年度の建設投資は、前年度比5.1%増の43兆2,200億円となる見通しである。

- ① 平成23年度の建設投資は、政府投資が17兆9,600億円（前年度比8.3%増）、民間投資が25兆2,600億円（前年度比2.9%増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が23兆4,300億円（前年度比5.2%増）、土木投資が19兆7,900億円（前年度比4.9%増）となる見通しである。
- ② 平成22年度の建設投資は前年度比3.0%減の41兆1,300億円となる見込みである。このうち政府投資は16兆5,800億円（前年度比4.5%減）、民間投資は24兆5,500億円（前年度比1.9%減）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が22兆2,700億円（前年度比1.9%減）、土木投資が18兆8,600億円（前年度比4.3%減）となる見込みである。
- ③ 平成8年度に82兆8,000億円であった建設投資は、その後減少傾向をたどり平成20年度には51兆800億円となった。平成21年度以降、微減で推移していたが平成23年度は東日本大震災からの早期復旧等に係る建設投資が見込まれることから、総額として43兆2,200億円となる見通しである。

平成23年度建設投資（名目値）

（単位：億円、％）

年 度 項 目		投 資 額				対 前 年 度 伸 び 率			
		平成20年度 実績	21年度 見込み	22年度 見込み	23年度 見通し	平成20年 度	21年度	22年度	23年度
総 計		510,840	424,000	411,300	432,200 (24,100)	7.1	▲ 17.0	▲ 3.0	5.1
建 築		284,428	226,900	222,700	234,300 (9,200)	2.6	▲ 20.2	▲ 1.9	5.2
住 宅		169,217	134,000	129,100	138,400 (5,600)	▲ 1.3	▲ 20.8	▲ 3.7	7.2
政 府		5,347	5,600	4,800	10,100 (5,600)	▲ 2.3	4.7	▲ 14.3	110.4
民 間		163,870	128,400	124,300	128,300	▲ 1.3	▲ 21.6	▲ 3.2	3.2
非 住 宅		115,211	92,900	93,600	95,900 (3,600)	9.0	▲ 19.4	0.8	2.5
政 府		15,323	16,500	17,400	17,300 (3,600)	9.2	7.7	5.5	▲ 0.6
民 間		99,888	76,400	76,200	78,600	9.0	▲ 23.5	▲ 0.3	3.1
土 木		226,412	197,100	188,600	197,900 (14,900)	13.3	▲ 12.9	▲ 4.3	4.9
政 府		175,830	151,600	143,600	152,200 (14,900)	17.3	▲ 13.8	▲ 5.3	6.0
公共事業		157,565	133,900	126,800	135,200 (14,900)	18.8	▲ 15.0	▲ 5.3	6.6
そ の 他		18,265	17,700	16,800	17,000	5.2	▲ 3.1	▲ 5.1	1.2
民 間		50,582	45,500	45,000	45,700	1.5	▲ 10.0	▲ 1.1	1.6
再	政 府	196,500	173,700	165,800	179,600 (24,100)	16.0	▲ 11.6	▲ 4.5	8.3
掲	民 間	314,340	250,300	245,500	252,600	2.2	▲ 20.4	▲ 1.9	2.9
（再掲） 民間非住宅建設		150,470	121,900	121,200	124,300	6.4	▲ 19.0	▲ 0.6	2.6

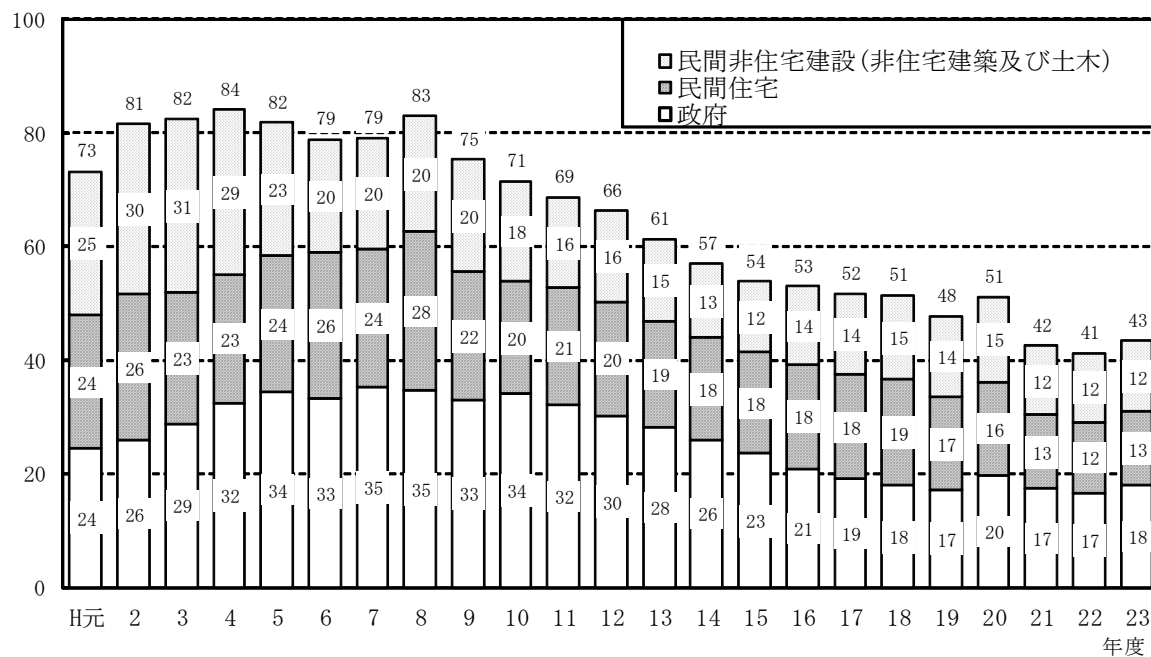
民間非住宅建設＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

* 下段（ ）の金額は、東日本大震災の復旧等に係る見通し額の内数であり平成22年度分は含まない。

** 政府住宅には応急仮設住宅の投資額として4,100億円が含まれている。

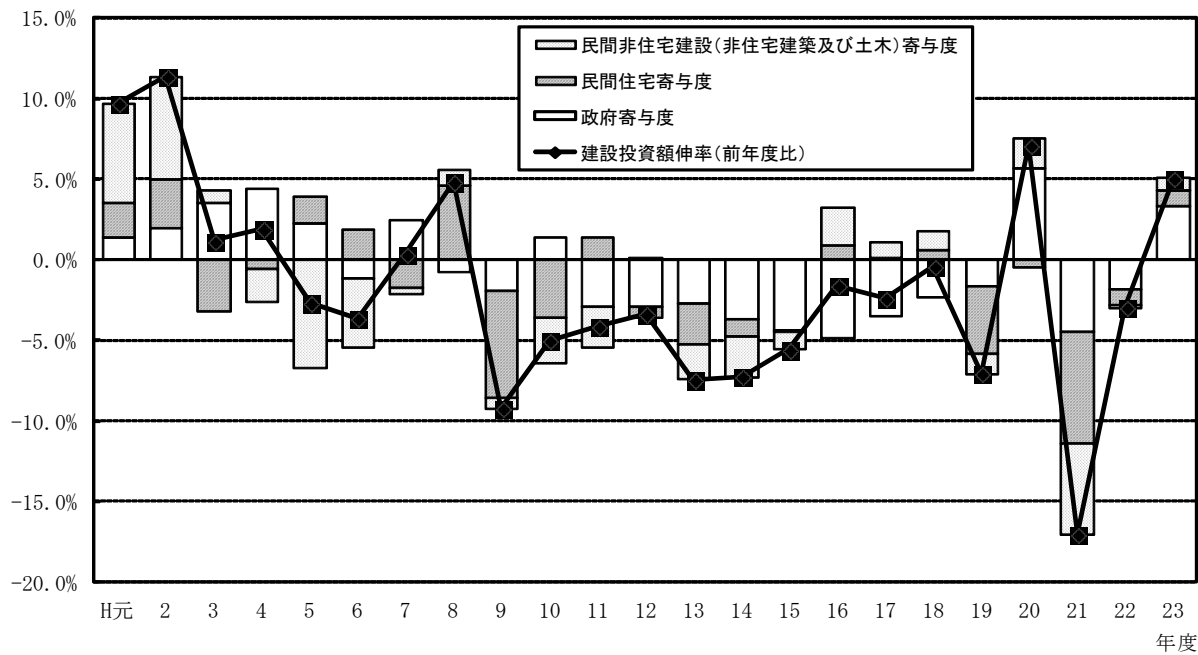
建設投資額(名目値)の推移

(兆円)



建設投資額(名目値)の伸び率と寄与度

(前年度比、寄与度)

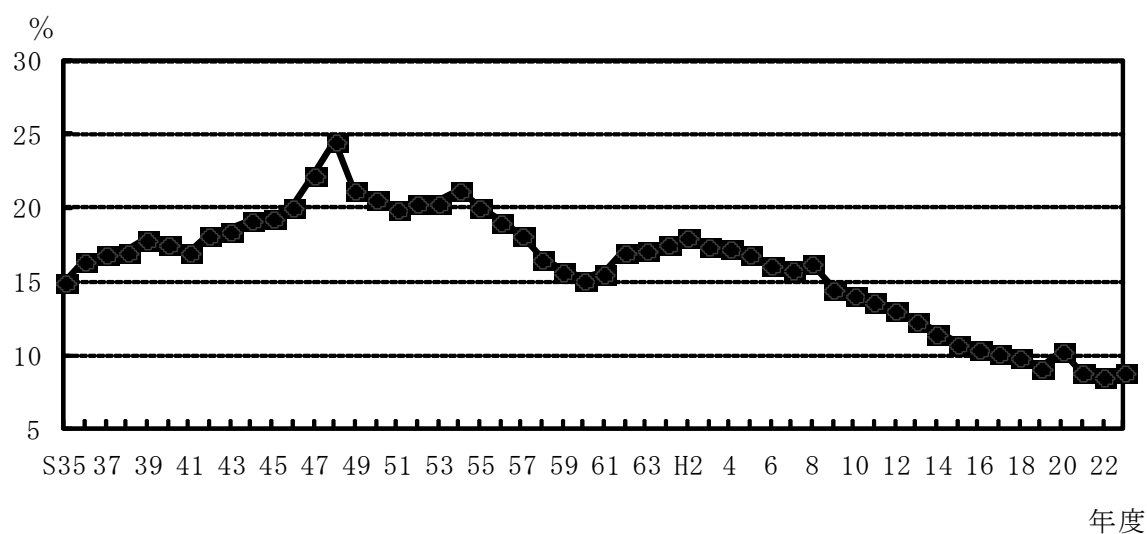


(2) 国内総生産及び建設投資の推移（名目値）

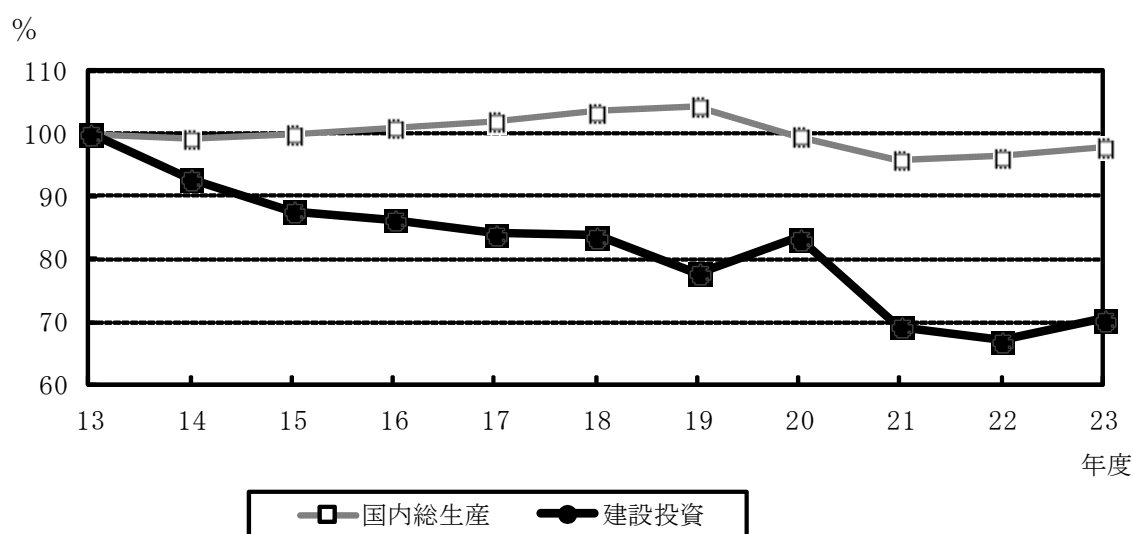
平成23年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、8.9%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となり、平成23年度は8.9%となる見通しである。

建設投資の国内総生産に占める比率



過去10年間の国内総生産と建設投資の水準の推移



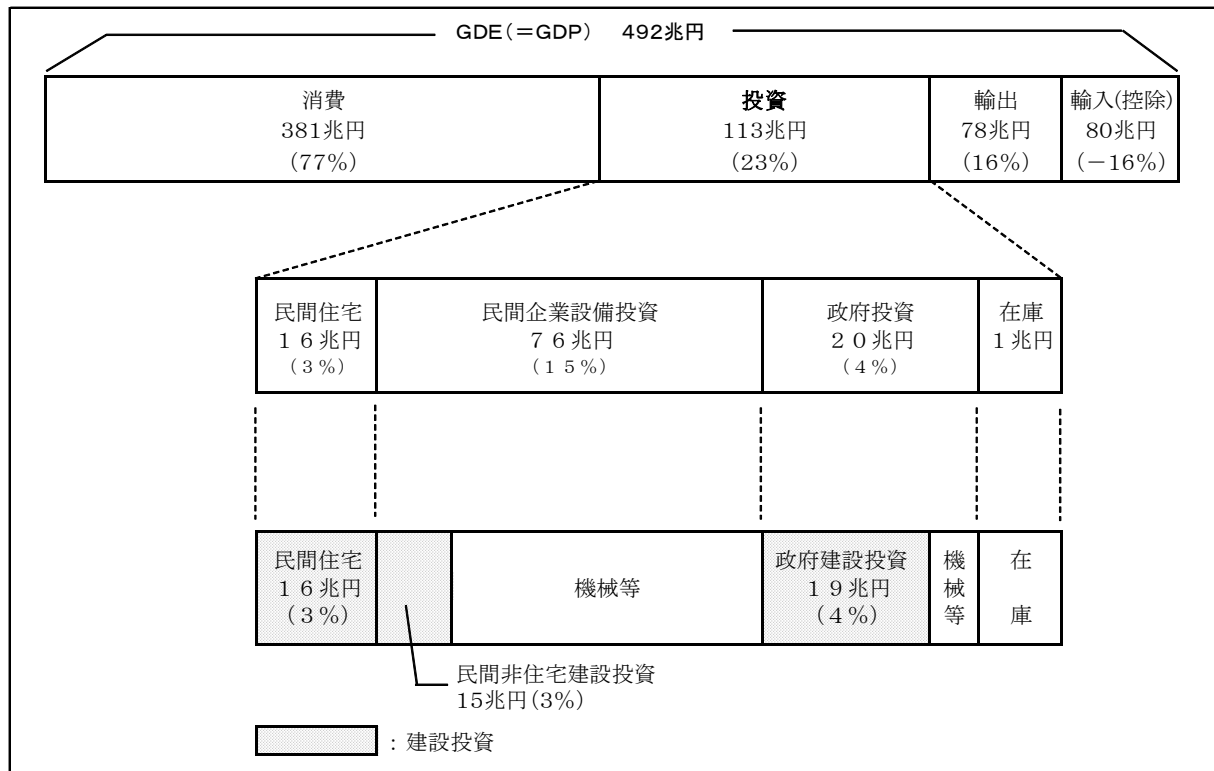
平成12年度の値を100としたときの水準の推移

国内総生産及び建設投資の推移

(単位：億円、%)

項目 年度	国内総生産 (名目値) (A)	建設投資 (名目値) (B)	国内総生産のうち、建設 投資が占める割合 (B) ÷ (A) × 100
昭和 35	166,806	25,078	15.0
36	201,708	33,418	16.6
37	223,288	37,772	16.9
38	262,286	44,979	17.1
39	303,997	54,750	18.0
40	337,653	59,531	17.6
41	396,989	67,820	17.1
42	464,454	84,928	18.3
43	549,470	101,915	18.5
44	650,614	125,251	19.3
45	752,985	146,341	19.4
46	828,993	166,768	20.1
47	964,863	214,625	22.2
48	1,167,150	286,673	24.6
49	1,384,511	293,944	21.2
50	1,523,616	316,241	20.8
51	1,712,934	341,965	20.0
52	1,900,945	387,986	20.4
53	2,086,022	426,860	20.5
54	2,252,372	479,219	21.3
55	2,462,664	494,753	20.1
56	2,619,143	502,198	19.2
57	2,745,722	500,689	18.2
58	2,862,782	475,988	16.6
59	3,068,093	485,472	15.8
60	3,274,332	499,645	15.3
61	3,419,205	535,631	15.7
62	3,595,089	615,257	17.1
63	3,867,361	666,555	17.2
平成 元	4,147,429	731,146	17.6
2	4,499,971	814,395	18.1
3	4,722,614	824,036	17.4
4	4,838,375	839,708	17.4
5	4,806,615	816,933	17.0
6	4,870,175	787,523	16.2
7	4,964,573	790,169	15.9
8	5,084,328	828,077	16.3
9	5,133,064	751,906	14.6
10	5,033,044	714,269	14.2
11	4,995,442	685,039	13.7
12	5,041,188	661,948	13.1
13	4,936,447	612,875	12.4
14	4,898,752	568,401	11.6
15	4,937,475	536,880	10.9
16	4,984,906	528,246	10.6
17	5,031,867	515,676	10.2
18	5,109,376	513,281	10.0
19	5,158,043	476,961	9.2
20	4,920,657	510,840	10.4
21	4,740,355	424,000	8.9
22	4,757,578	411,300	8.6
23	4,838,000	432,200	8.9

国内総支出と建設投資の関係(平成20年度実績)



- * 国内総生産の平成19年度以前は「国民経済計算」、平成20年度から平成22年度は「国民経済計算2次Q E」、平成23年度は「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成23年1月24日閣議決定)を参考に算出した。
- * 国内総生産の昭和35年から昭和54年までは「平成2年基準(68SNA)」、昭和55年から平成5年までは「平成7年基準(93SNA)」、平成6年以降は「平成12年基準(93SNA)」による。

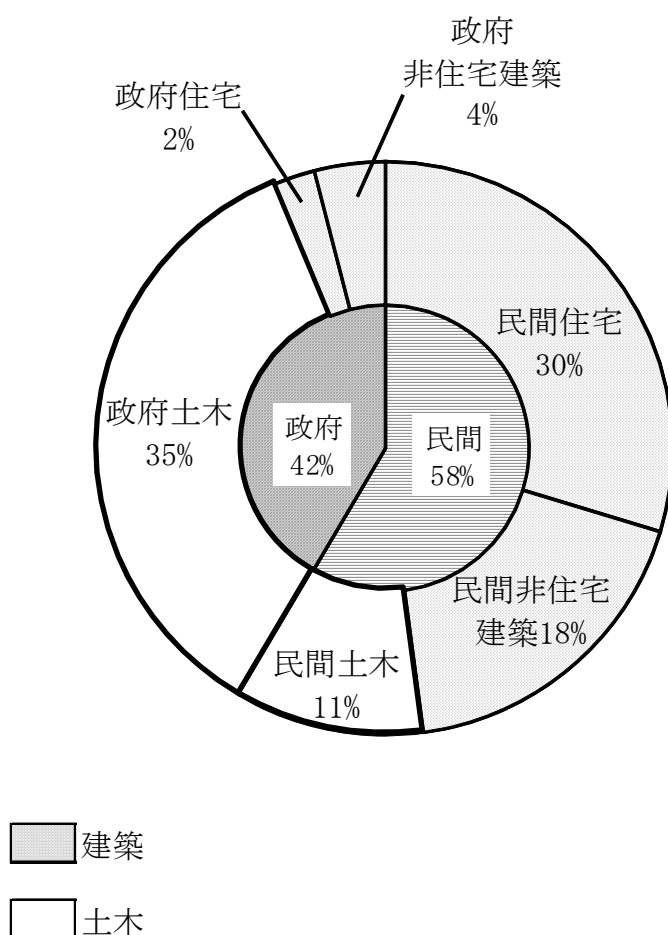
(3) 建設投資の構成

建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府土木投資が占める比率が高い。

建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府土木投資が占める比率が高い。
平成23年度の建設投資見通しでは、建設投資全体に対して民間住宅投資が30%、政府土木投資が35%となっており、この両方で建設投資全体の約7割を占めている。

平成23年度建設投資の構成(名目値)

(構成比：%)



(4) 政府・民間別構成比の推移

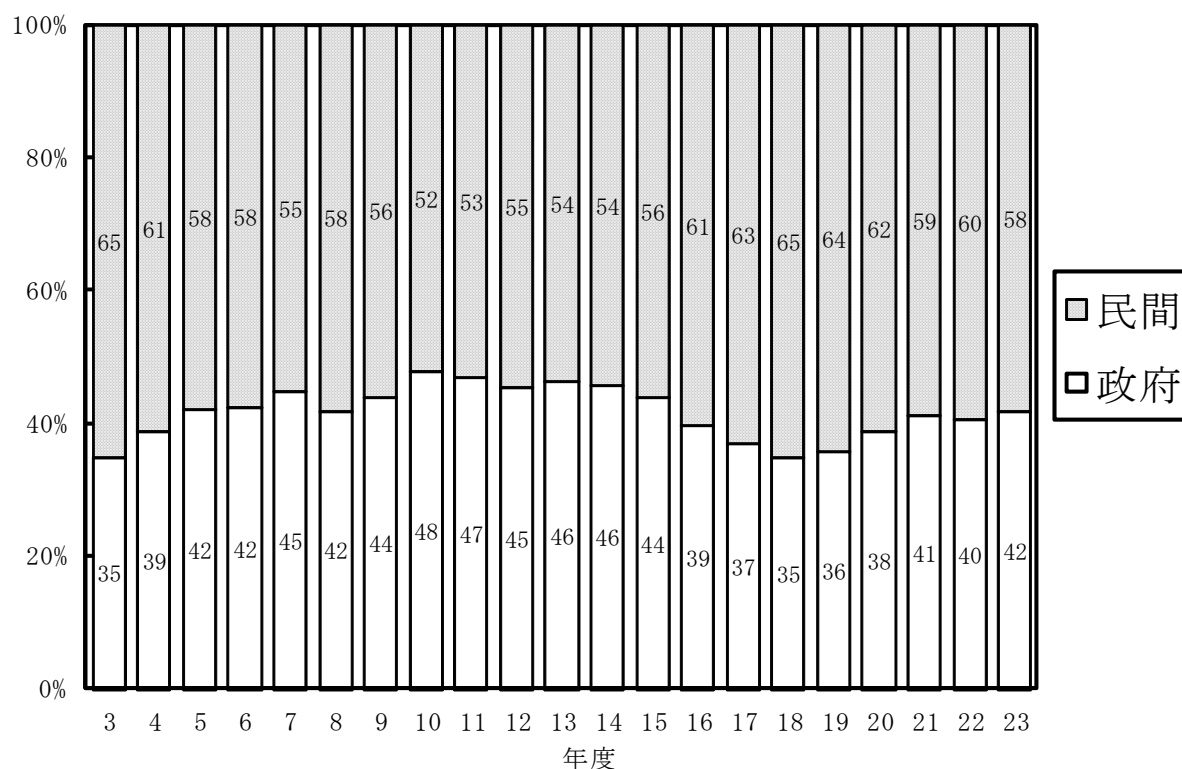
平成23年度の建設投資は、民間投資が58%で、政府投資が42%となる見通しである。

バブル崩壊後、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから、平成2年度に68%であった民間投資の占める比率は低下し、平成10年度には52%となった。

その後、平成18年度までは、民間の景気回復により民間投資の占める比率が上昇したが、平成19年度からは政府投資の比率が上昇した。

その後、平成22年度は国の大型直轄事業の見直し等による予算縮減があったものの、平成23年度は東日本大震災からの早期復旧等に伴う政府投資の増加により平成22年度より増加している。

政府・民間別構成比の推移



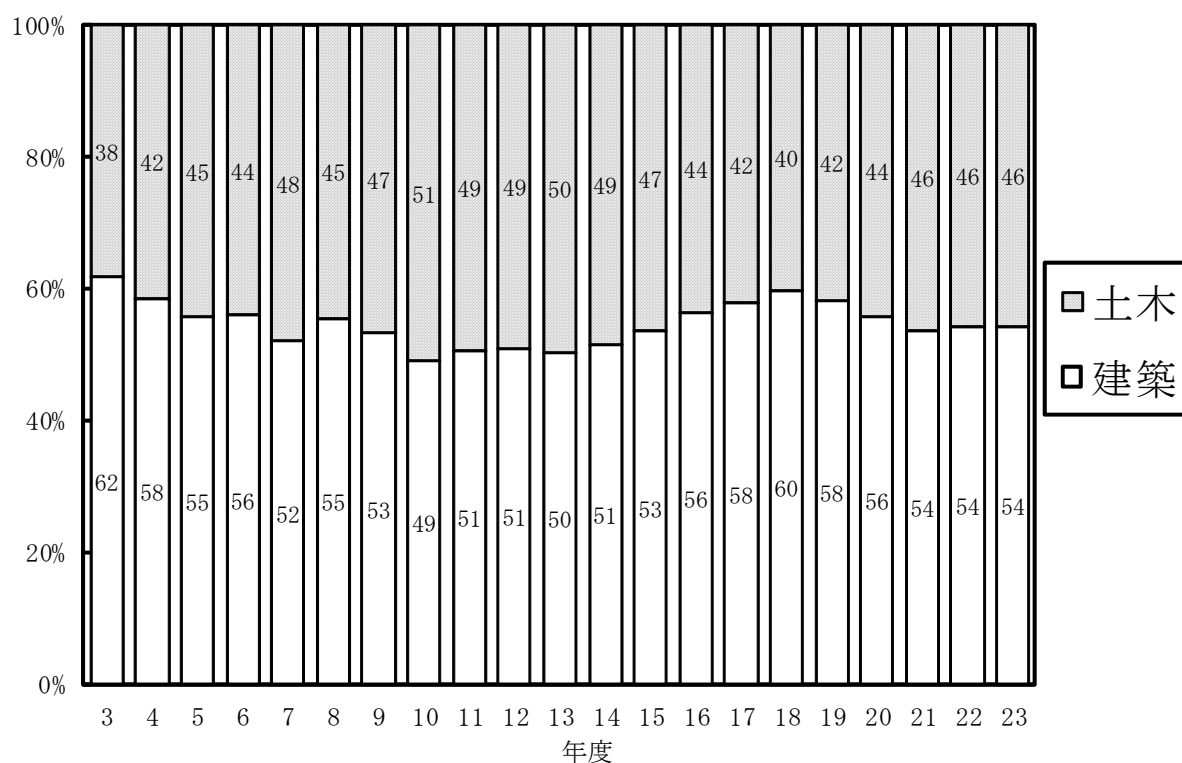
(5) 建築・土木別構成比の推移

平成23年度の建設投資は、建築投資が54%で、土木投資が46%となる見通しである。

平成3年度以降、建築投資が減少する一方で経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり平成10年度には51%となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が50%台前半、土木投資が40%台後半で推移している。

建築・土木別構成比の推移



2 政府建設投資の動向

平成23年度の政府建設投資は、前年度比8.3%増の17兆9,600億円となる見通しである。

- ① 平成23年度は、東日本大震災からの早期復旧に向けた建設投資の影響により前年度比8.3%増加し、17兆9,600億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比23.4%増の2兆7,400億円、その内訳では住宅投資が1兆100億円（前年度比110.4%増）、非住宅建築投資が1兆7,300億円（前年度比0.6%減）となる見通しである。
土木投資は前年度比6.0%増の15兆2,200億円、そのうち公共事業が13兆5,200億円（前年度比6.6%増）、公共事業以外が1兆7,000億円（前年度比1.2%増）となる見通しである。
- ③ 東日本大震災からの復旧等に係る政府の建設投資額については、これまで措置された政府投資を元に推計すると、2兆4,100億円となる見通しである。

3 住宅投資の動向

平成23年度の住宅投資は、前年度比7.2%増の13兆8,400億円となる見通しである。

- ① 民間住宅投資は、前年度比3.2%増の12兆8,300億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成23年度の住宅投資全体では、前年度比7.2%増の13兆8,400億円となる見通しである。
- ② 平成23年度の民間住宅着工戸数は、所得水準の伸び悩みや建築資材価格の上昇のほか、東日本大震災の影響も見込まれるものの、経済対策の効果等により一定程度の持ち直しが見込まれることから、低水準で推移した一昨年、昨年度をわずかに上回る見通しである。
- ③ 平成22年度の新設住宅着工戸数は、前年度比5.6%増の81.9万戸であった。利用関係別に見ると、持家は30.8万戸（前年度比7.5%増）、貸家は29.1万戸（前年度比6.3%減）、給与住宅は0.7万戸（前年度比50.3%減）、分譲住宅は21.2万戸（前年度比29.6%増）となっている。

- ④ 東日本大震災からの復興に係る民間住宅投資の考え方については、今回の建設投資見通しにおいては定量的な把握を行っていないが、今後、復興の本格化とともに、上記の投資額が増額となる可能性がある。

新設住宅着工戸数と伸び率の推移

【着工戸数】

(単位:戸)

	総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年度					
H20年度	1,039,214	310,670	444,848	11,089	272,607
H21年度	775,277	286,993	311,463	13,231	163,590
H22年度	819,020	308,517	291,840	6,580	212,083
四半期					
平成22年(1月- 3月)	186,486	63,992	72,766	3,072	46,656
平成22年(4月- 6月)	195,167	75,395	71,055	1,756	46,961
平成22年(7月- 9月)	212,728	83,886	75,235	1,751	51,856
平成22年(10月-12月)	218,745	81,948	78,958	1,424	56,415
平成23年(1月- 3月)	192,380	67,288	66,592	1,649	56,851

【伸び率:前年同期比】

(単位:%)

	総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年度					
H20年度	0.3	▲ 0.4	3.2	7.5	▲ 3.5
H21年度	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	19.3	▲ 40.0
H22年度	5.6	7.5	▲ 6.3	▲ 50.3	29.6
四半期					
平成22年(1月- 3月)	▲ 6.6	3.8	▲ 12.1	▲ 7.3	▲ 10.1
平成22年(4月- 6月)	▲ 1.1	3.8	▲ 10.5	▲ 67.8	17.8
平成22年(7月- 9月)	13.8	10.8	3.6	▲ 1.4	40.8
平成22年(10月-12月)	6.9	9.7	▲ 9.0	▲ 51.3	40.2
平成23年(1月- 3月)	3.2	5.2	▲ 8.5	▲ 46.3	21.9

「住宅着工統計」(国土交通省)による。

4 民間非住宅建設投資の動向

平成23年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比2.6%増の12兆4,300億円となる見通しである。

- ① 平成23年度の民間非住宅建築投資は、建築資材の価格上昇等、東日本大震災の影響も見込まれるものの、年度を通してみれば、低水準だった平成22年度の水準よりは若干持ち直し、前年度比 3.1%増の7兆8,600億円となる見通しである。

民間土木投資は、前年度比1.6%増の4兆5,700億円となる見通しである。

これにより、平成23年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は前年度比2.6%増の12兆4,300億円となる見通しである。

- ② 平成22年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比0.6%減の12兆1,200億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築は7兆6,200億円（前年度比0.3%減）、民間土木投資は4兆5,000億円（前年度比1.1%減）となる見込みである。

- ③ 東日本大震災からの復興に係る民間非住宅建設投資の考え方については、今回の建設投資見通しにおいては定量的な把握を行っていないが、今後、復興の本格化とともに、上記の投資額が増額となる可能性がある。

民間非住宅建設投資額(名目値)と伸び率の推移

【投資額】 (単位:億円)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成18年度	97,890	49,927	147,817
平成19年度	91,666	49,811	141,477
平成20年度	99,888	50,582	150,470
平成21年度(見込み)	76,400	45,500	121,900
平成22年度(見込み)	76,200	45,000	121,200
平成23年度(見通し)	78,600	45,700	124,300

【伸び率:前年比】 (単位:%)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成18年度	6.0	1.2	4.3
平成19年度	▲ 6.4	▲ 0.2	▲ 4.3
平成20年度	9.0	1.5	6.4
平成21年度(見込み)	▲ 23.5	▲ 10.0	▲ 19.0
平成22年度(見込み)	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.6
平成23年度(見通し)	3.1	1.6	2.6

(別添)東日本大震災からの復旧等に係る建設投資見通しについて

「建設投資見通し」は、建築・土木、政府（国・地方自治体等）・民間の別に、当該年度の建設投資額等を推計したものであり、事業別の予算状況、繰越率、支出率等を考慮して推計を行っている。

本別添「東日本大震災の影響について」においては本編の推計方法とは別に、東日本大震災の復旧等に係る建設活動の見通しを把握するため、当該復旧等に係る予算状況等を考慮してその投資額を推計している。

今後、東日本大震災の復旧等のための更なる財政措置が講じられた場合には、平成23年度の建設投資見通しを更新することとする。

本別添における見通しは、復旧・復興等が継続する限り行うものとし、当該年度における震災による建設投資額を推計することのみならず、制度改正等との関連を時系列で把握し、東日本大震災の復旧・復興等を推進するための課題や方策を検討するための基礎資料として活用されることを目的として実施するものである。

1. 建設投資見通しの推計上の対応

(1) 政府建設投資

東日本大震災からの復旧等のための政府建設投資額は、これまでに講じられた予算上の措置から推計すると、約2兆4,100億円と推計される。

その内訳及び内容は以下のとおりである。

本編推計と同様に、用地費・補償費については算入していない。

表1 政府の建築・土木の別、地域別推計

(億円)

区分			建設投資額	地域別			
				東北	関東	北陸	中部
政府	土木		14,900	9,200	5,200	400	100
	建築	住宅	5,600	5,600	0	0	0
		非住宅	3,600	2,900	700	0	0
計			24,100	17,700	5,900	400	100

表2 内容別推計

(億円)

区分	項目	建設投資額
政府住宅	応急仮設住宅の供与 等	4,100
	災害公営住宅の整備、 既設公営住宅の災害復旧 等	1,500
政府非住宅	学校施設等の耐震化、災害復旧 社会福祉施設等の災害復旧 農業・林業用施設等の災害復旧 警察・消防防災施設等の災害復旧 中小企業組合等共同施設等の災害復旧 官庁施設の災害復旧 等	3,600
政府土木	公共土木施設の災害復旧 農地・農業用施設の災害復旧 有料道路の災害復旧 空港の災害復旧 等	14,900
(政府)	災害廃棄物処理事業	(3,519)

* 建設投資額を推計するにあたっては、現段階ではカテゴリー別に詳細に分けられてないものが多いため、まとめて記載している分野もある。

* 災害廃棄物処理事業は建設投資額に含んでいない。

1) 応急仮設住宅に関する推計上の取り扱い

これまでの建設投資見通しにおいては、災害時において建設される応急仮設住宅は一時的な利用に供されるものであることから、建設投資として扱ってこなかった。ただし、内閣府が策定する国民経済計算においても、おおむね1年を超えて継続使用が可能な応急仮設住宅については、固定資産とみなされることとしており、今般の東日本大震災においては政府建設投資の一部として取り扱うこととする。

今回、応急仮設住宅のために講じられた政府関係投資額は、4,100億円と推計される。

2) 災害廃棄物処理撤去への対応

これまでの建設投資見通しにおいては、廃棄物の運搬・処理は建設業とはみなさないため、推計には算入していない。また国民経済計算においても、東日本大震災におけるこれらの処理作業は、固定資産とはみなされないことから、今回の見通しでは、それ自体は建設投資とは取り扱わない。

ただし、災害廃棄物処理撤去の業務については、土地造成や解体等工事と併せて建設事業者に発注されている現状があるため、参考として示すと今般の予算措置に係る廃棄物の処理に係る費用は、平成23年度においては総額で3,519億円である。

当該業務については、その処分量の多さと処分場の被災等から、仮置き後に本格処分されること。

- ・処分量が現段階では未だ確定できないこと。
 - ・福島第一原発事故により直ちに処分できないものもあること。
 - ・処分に約3ヶ年と要すると見込まれること。
- 等の特徴を有している。

(2) 民間建設投資

東日本大震災による建物や土木構造物の被害は、建物被害の全壊が10万戸以上に上るなど(6月26日現在、警察庁発表)、甚大なものとなっており、今後、これらの住宅、非住宅や民間土木については、復興需要が大量に生ずることが想定される。

ただし被災した地域では津波、液状化、地盤沈下等による被害を受けて建築活動に当面制約が生じている地域があること、福島第一原子力発電所の事故による計画的避難地域等に指定されている地域等が広範に存在し、そうした地域での具体的な復興計画が確定していないこと等から、今後の復興の具体的な時期や規模の推計が現段階では困難であるため、今回の見通しでは、こうした民間部門の復興に向けた投資額の定量的な把握は見送ることとする。

2. 東日本大震災の復旧等に係る建設投資が我が国経済に及ぼす影響について

(1) 復旧等に係る建設投資のマクロ経済に及ぼす影響について

震災復旧等に係る建設活動は、政府による公共事業等からなり、その総額は、2兆4,100億円程度と推計される。これによるマクロ経済に及ぼす影響を推計すると、平成23年度には、名目国内総生産を0.52%、実質国内総生産を0.45%引き上げる。

(2) 復旧等に係る建設投資による生産誘発効果について

2兆4,100億円程度の建設事業による経済効果を、建設事業によって誘発される各産業の生産額(生産誘発効果)でみると、全産業では4兆7,200億円程度の生産活動が行われるものと予想される。

これは、全産業の1年間の生産活動(972兆円程度)の約0.5%程度に相当する。

また、2兆4,100億円の建設事業により、29万人程度の雇用創出効果が見込まれる。

	2兆4100億円の建設投資が及ぼす影響
名目国内総生産	0.52%引き上げ
実質国内総生産	0.45%引き上げ
生産誘発効果	4兆7200億円(全生産活動の0.5%)
雇用創出効果	29万人

名目国内総生産・実質国内総生産: (財)建設経済研究所「建設経済モデル」により推計
 生産誘発効果: 国土交通省「平成17年(2005年)建設部門分析用産業連関表」により推計
 雇用創出効果: 「平成17年(2005年)産業連関表」により推計

参 考 資 料

- 付表 1 建設投資（名目値）の推移
- 付表 2 建設投資（名目値）の前年度比の推移
- 付表 3 建設投資（名目値）の構成比の推移
- 付表 4 建設投資（実質値）の推移
- 付表 5 建設投資（実質値）の前年度比の推移
- 付表 6 建設投資（実質値）の構成比の推移
- 付表 7 地域別・建設投資（名目値）の推移
- 付表 8 地域別・建設投資（名目値）の前年度比の推移

表の見方

【建設投資の推移】

- ・ 平成20年度分までは、建築着工統計、建設工事施工統計や建設事業費の実績値等を基に作成した推計値である。
- ・ 平成21、22年度分については、見込み額である。
- ・ 平成23年度分については、見通し額である。

【民間と政府の区別】

- ・ 昭和60年度より日本電信電話株式会社を民間として計上している。
- ・ 平成62年度より J R グループ各社を民間として計上している。
- ・ 平成15年度より電源開発株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・ 平成17年度より東京地下鉄株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・ 平成17年10月より道路関係公団は民営化されて高速道路会社になったが、引き続き政府（公共事業）として計上している。

【実質値】

- ・ 実質値については、建設工事費デフレーター（平成17年度基準）により算出している。

【地域別】

- ・ 地域別の建設投資額は、建設投資推計を、建設総合統計の地域別出来高の比率により配分し推計したものである。平成23年度については、平成22年度の結果を元に東日本大震災の復旧に係る建設投資を見込んでいる。
- ・ 地域区分は次のとおり

北 海 道	北海道
東 北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関 東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北 陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中 部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近 畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中 国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四 国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九 州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖 縄	沖縄県